



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 **沖ウィンテック株式会社**
 コード番号 1767

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 邦夫 TEL (03)3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	31,626	1.2	1,424	17.8	1,514	11.9
15 年 3 月期	32,001	2.1	1,209	82.3	1,354	78.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	356	44.4	32.44	-	3.1	5.8	4.8
15 年 3 月期	641	322.8	58.35	-	5.9	4.9	4.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 11,000,000 株 15 年 3 月期 11,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	8.00	4.00	4.00	88	24.7	0.8
15 年 3 月期	8.00	4.00	4.00	88	13.7	0.8

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	24,870	11,624	46.7	1,056.77
15 年 3 月期	27,570	11,201	40.6	1,018.31

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 11,000,000 株 15 年 3 月期 11,000,000 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,200	40	20	4.00		
通期	32,500	1,420	790		4.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 29 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、平成 16 年 5 月 20 日付の株式分割(1:1.1)後の株式数に基づき算出しております。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

添付資料

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1,665		1,671				
受取手形	848		1,345				
完成工事未収入金	11,036		11,747				
有価証券	2,801		1,400				
未成工事支出金	1,055		2,136				
材料貯蔵品	271		89				
前払費用	37		35				
繰延税金資産	273		313				
未収入金	302						
その他流動資産	29		126				
貸倒引当金	37		23				
流動資産合計	18,283	73.5	18,844	68.4			561
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1,294		2,028				
減価償却累計額	718	576	1,063	965			
構築物	37		52				
減価償却累計額	30	6	36	15			
機械装置	4		4				
減価償却累計額	4	0	4	0			
車両運搬具	1		0				
減価償却累計額	0	0	0	0			
工具器具・備品	343		347				
減価償却累計額	278	64	261	85			
土地			2,177		3,581		
有形固定資産計	2,825	11.4	4,648	16.8			1,823
2 無形固定資産							
ソフトウェア	74		59				
施設利用権	24		24				
無形固定資産計	99	0.4	83	0.3			15
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1,149		947				
関係会社株式	312		312				
出資	23		24				
従業員長期貸付金	227		256				
長期滞留債権	123		33				
長期前払費用	6		8				
繰延税金資産	1,162		1,505				
保証金	273						
保険積立金	296		300				
会員権	294		360				
その他投資等	2		367				
貸倒引当金	209		124				
投資その他の資産計	3,663	14.7	3,992	14.5			329
固定資産合計	6,587	26.5	8,725	31.6			2,137
資産合計	24,870	100.0	27,570	100.0			2,699

(沖ウインテック/個別)

(単位:百万円)

年度別 科目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	770		1,354		
工事未払金	7,435		8,098		
一年内返済予定長期借入金	0		0		
未払金	95		66		
未払費用	825		818		
未払法人税等	40		538		
未払消費税等	354		301		
未成工事受入金	566		1,363		
預り金	36		61		
前受収益	0		0		
完成工事補償引当金	4		3		
流動負債合計	10,130	40.8	12,607	45.7	2,477
固定負債					
長期借入金	2		4		
退職給付引当金	2,944		3,608		
役員退職慰労引当金	148		126		
長期預り保証金	21		21		
固定負債合計	3,116	12.5	3,761	13.7	644
負債合計	13,246	53.3	16,368	59.4	3,122
(資本の部)					
資本金	2,001	8.0	2,001	7.3	
資本剰余金					
1資本準備金	1,600		1,600		
資本剰余金合計	1,600	6.4	1,600	5.8	
利益剰余金					
1利益準備金	178		178		
2任意積立金					
特別償却準備金	28		34		
別途積立金	6,050		6,050		
3当期末処分利益	1,617		1,343		
利益剰余金合計	7,875	31.7	7,606	27.5	268
その他有価証券評価差額金	146	0.6	7	0.0	154
資本合計	11,624	46.7	11,201	40.6	423
負債資本合計	24,870	100.0	27,570	100.0	2,699

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	増減比
			%			%		%
完成工事高		31,626	100.0		32,001	100.0	374	1.2
完成工事原価		26,525	83.9		27,115	84.7	590	2.2
完成工事総利益		5,100	16.1		4,885	15.3	215	4.4
販売費及び一般管理費		3,676	11.6		3,676	11.5	0	0.0
営業利益		1,424	4.5		1,209	3.8	215	17.8
営業外収益								
受取利息	11			13				
有価証券利息	4			5				
受取配当金	24			22				
地代家賃収入	33			34				
貸倒引当金戻入				35				
雑収入	20	93	0.3	38	149	0.5	55	37.2
営業外費用								
支払利息	0			0				
雑支出	3	3	0.0	3	4	0.0	0	13.8
経常利益		1,514	4.8		1,354	4.2	160	11.9
特別利益								
固定資産売却益	0							
投資有価証券売却益	0			2				
厚生年金基金代行返上益	812	812	2.6	2	2	0.0	810	
特別損失								
固定資産売却損	1,321							
固定資産除却損	9			3				
ゴルフ会員権売却損	0							
投資有価証券評価損	28			30				
ゴルフ会員権償還損	5							
ゴルフ会員権評価損				2				
貸倒引当金繰入額	101			6				
土地信託償還損	76							
賞与に係る社会保険料	49	1,593	5.0	42	42	0.1	1,550	
税引前当期純利益		733	2.3		1,313	4.1	579	44.1
法人税、住民税及び事業税	99			713				
法人税等調整額	277	377	1.2	42	671	2.1	294	43.9
当期純利益		356	1.1		641	2.0	284	44.4
前期繰越利益		1,304			745			
中間配当額		44			44			
当期末処分利益		1,617			1,343		274	

3. 利益処分案

(単位:百万円)

科目	年度別	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		1,617	1,343	274
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		5	5	
計		1,623	1,349	274
これを次のとおり 処分いたします				
株主配当金 (普通配当)		44 (1株につき4円)	44 (1株につき4円)	
特別償却準備金			0	0
別途積立金		450		450
次期繰越利益		1,129	1,304	175

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

項目	年度別	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
実施日		平成15年12月5日	平成14年12月6日
中間配当額 (普通配当)		44百万円 (1株につき4円)	44百万円 (1株につき4円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

従来、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対応する引当対象額に法定繰入率を乗じて計上する方法によっていましたが、当事業年度より上記の方法によっております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社が加入しております沖電気工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成16年2月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として812百万円計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期が24ヵ月を超え、請負金額が2億円超)の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、1,501百万円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

流動資産の「未収入金」は、前事業年度において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は14百万円であります。

投資その他の資産の「保証金」は、前事業年度において投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「保証金」は272百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金額

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
完成工事未収入金	3,296 百万円	3,728 百万円
支払手形及び工事未払金		2,348 百万円
工事未払金	1,952 百万円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかる金額

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
完成工事高	6,563 百万円	6,482 百万円
受取配当金	16 百万円	16 百万円
その他営業外収益	13 百万円	21 百万円
固定資産売却損	1,321 百万円	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	75 百万円	85 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

役 員 の 異 動

未定であります。